＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	脱炭素社会推進課

重点戦略	Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	脱炭素化推進プログラム
施策名	【重点】温室効果ガスの削減に向けた取組等の推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業所の温室効果ガス排出量	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	3,201	3,094	2,988	2,882
現況値	3,413万t-CO2	実績値	3,414			
目標値	2,882万t-CO2	達成率（%）	93.8			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・事業者の太陽光発電設備等導入支援事業
・省エネアドバイザー派遣事業
・協働による環境学習推進事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

省エネアドバイザーの派遣や、太陽光発電設備等の導入支援等を通じて、県内事業者の脱炭素化の取組を進めた結果、2025年度排出量（2024年実績値）は3,414万t-CO2となり、コロナ禍により経済活動が抑制傾向にあった2022年度排出量3,413万t-CO2と同レベルの排出量を達成することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

前年度（2023年度）排出量3,418万t-CO2からは減少したものの、目標としていた3,201万t-CO2には届かなかったことから、引き続き、関係機関等と連携しながら、事業者の脱炭素化に向けた取組を支援していく必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

		担当部課室	脱炭素社会推進課
重点戦略	Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	脱炭素化推進プログラム		
施策名	【重点】電気自動車等の普及拡大		

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	電気自動車等の普及台数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	18,700	22,200	25,700	29,200
現況値	11,777台	実績値	14,811			
目標値	29,200台	達成率（%）	43.8			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	1			

3 関連する事業名

・電気自動車普及促進事業

4 施策達成レベル

1.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

車両・充電設備の導入支援のほか、試乗会の開催やWebを活用したEV等の魅力PR、既築マンションへの充電設備設置に向けたセミナーの開催等を実施し、EV等の普及拡大を図ったが、普及台数は目標を下回る結果となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、車両・充電設備の導入を支援するほか、試乗会の開催規模の拡大、EV等の魅力を伝える動画制作、既築マンションに加え、宿泊施設を対象とした充電設備設置に向けたセミナーの開催など、EV等のさらなる普及拡大を図る。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

		担当部課室	脱炭素社会推進課
重点戦略	Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	脱炭素化推進プログラム		
施策名	【推進】再生可能エネルギーの導入促進		

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	再生可能エネルギー発電量	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	4,718	4,850	4,983	5,116
現況値	4,452GWh/年	実績値	4,624			
目標値	5,116GWh/年	達成率（%）	98.0			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・市町村脱炭素地域づくり支援事業
・県・市町村脱炭素ネットワーク形成事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

補助金などの情報発信や、地域の実情に応じた市町村への支援等により、再生可能エネルギーの導入促進に努めたが、適地の減少や固定価格買取制度による買取価格の下落に加え、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入は資金面のハードルが高く、導入拡大が鈍化している。

6 今後の施策推進に向けての課題

各市町村の環境担当部署だけでなく、政策担当部局をはじめとする脱炭素地域づくりに関連する関係各所に広く取組の周知・働きかけを行うなど、市町村との連携をより強化する必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	循環型社会推進課

重点戦略	Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	脱炭素化推進プログラム
施策名	【推進】食品ロス削減の推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	食品ロス問題を認知して削減に取り組む県民の割合	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	75.5	77.0	78.5	80.0
現況値	72.5%	実績値	73.7			
目標値	80.0%	達成率（%）	97.6			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・食品ロス削減促進事業費

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

食べられるのに廃棄される「食品ロス」の削減を進めるため、食品ロス削減月間である10月を中心に、県民参加型キャンペーン「てまえどりレシートキャンペーン」の実施や「おかやま食品ロス0（ゼロ）フォーラム」を開催し、県民の削減意識の醸成や実践行動につなげる啓発活動等に取り組んだ。
※実績
・「てまえどりレシートキャンペーン」（応募件数：3,264件）
・「おかやま食品ロス0（ゼロ）フォーラム」（来場者：約300人）

6 今後の施策推進に向けての課題

県民の食品ロス削減に対する意識を醸成し、具体的な行動を促すとともに、習慣化につなげていくことが重要であるため、まずは県民が食品ロス問題に対し興味関心を持ってもらえるような事業及び広報に取り組んでいく必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	治山課

重点戦略	Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	脱炭素化推進プログラム
施策名	【推進】豊かな森林資源を生かした二酸化炭素吸収源対策の推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	再造林面積	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	190	400	630	880
現況値	149ha/年	実績値	199			
目標値	880ha	達成率（%）	104.7			
備考	目標値は2025～2028年度の累計	達成度	4			

3 関連する事業名

・森林環境保全整備事業
・農山漁村地域整備交付金

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

森林環境保全整備事業及び農山漁村地域整備交付金（どちらも国庫補助事業）等を活用し、主伐等の伐採跡地への再造林面積は199haとなり、目標の190haを上回る再造林が実施された。

6 今後の施策推進に向けての課題

森林の多面的機能を発揮させるためは、若齢林の造成が必要であることから、主伐後の確実な再造林を推進する。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

		担当部課室	産業振興課
重点戦略	Ⅳ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	脱炭素化推進プログラム		
施策名	【推進】脱炭素化に資する産業の育成		

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	循環型産業・脱炭素関連の新技術・新製品の研究開発等への支援件数	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	118	126	134	142
現況値	110件	実績値	141			
目標値	142件	達成率（%）	387.1			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	5			

3 関連する事業名

・おかやまグリーン成長支援事業
・グリーンバイオ・プロジェクト推進事業
・地域ミニエコタウン事業
・中四国環境ビジネスネット事業
・エコプロダクツ製品化支援事業

4 施策達成レベル

5.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

・世界的に脱炭素に向けた取組が急速に進む中、県内企業においても「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で示された重要分野への関心が高まっていることから最新の技術情報の提供や、専属のコーディネーターによる伴走支援を通じた新技術・新製品の研究開発支援等を行った。
・県内環境産業の振興と循環型社会の形成促進を図るため、産学官連携組織の活動を通じた広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、循環資源を利活用する先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新製品の開発を支援した。
・間伐材や製材端材など木質バイオマスの利活用による新たなバイオマス産業の創出を目指し、木質バイオマス由来の次世代素材であるセルロースナノファイバー（CNF）等を用いた県内企業による製品開発等を支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

・グリーン成長分野では、次々に新技術が生まれており、その市場動向も日々変化していることから、県内企業に対し、最新動向について情報提供するとともに分野別コンソーシアムを中心に県の強みを生かした重点支援を進める必要がある。
・循環資源や木質バイオマスの利活用を一層促進するため、産学官連携や企業間マッチングを強化し、研究開発成果の実用化・事業化につなげていく必要がある。